

資料編

1. 中央市教育に関するアンケート調査結果

(1) 調査目的

市の教育に関する状況を把握し、「第2次中央市教育振興基本計画」を策定するうえでの基礎資料とするためアンケート調査を行いました。

(2) 調査期間

令和元年6月1日から令和元年6月17日まで

(3) 調査対象及び調査方法

調査対象	調査方法	配付数	回収数	回収率
市内の小学校5年生、中学校2年生	市内の小中学校を通じて配付・回収	549	538	98.0%
市内の小学校2・5年生、中学校2年生の保護者	市内の小中学校を通じて配付・回収	812	710	87.4%
市立保育園、市内の認定こども園の年長児の保護者	市内の保育園、認定こども園を通じて配付・回収	215	164	76.3%
市内小中学校に勤務する教員	市内の小中学校を通じて配付・回収	206	205	99.5%
市民（18歳以上）	郵送により配布・回収	1,000	521	52.1%

(4) 本報告書中の記号について

(SA) …単一回答(Single Answer)の略。選択回答は1項目のみ。

(MA) …複数回答(Multi Answer)の略。回答する選択肢の数に制限がある。

(一部回答を限定しているものもある。)

n…回答者数(number)を表す。「n=100」は、回答者数が100人ということ。

※複数回答の場合は合計値が100%にならない場合がある。

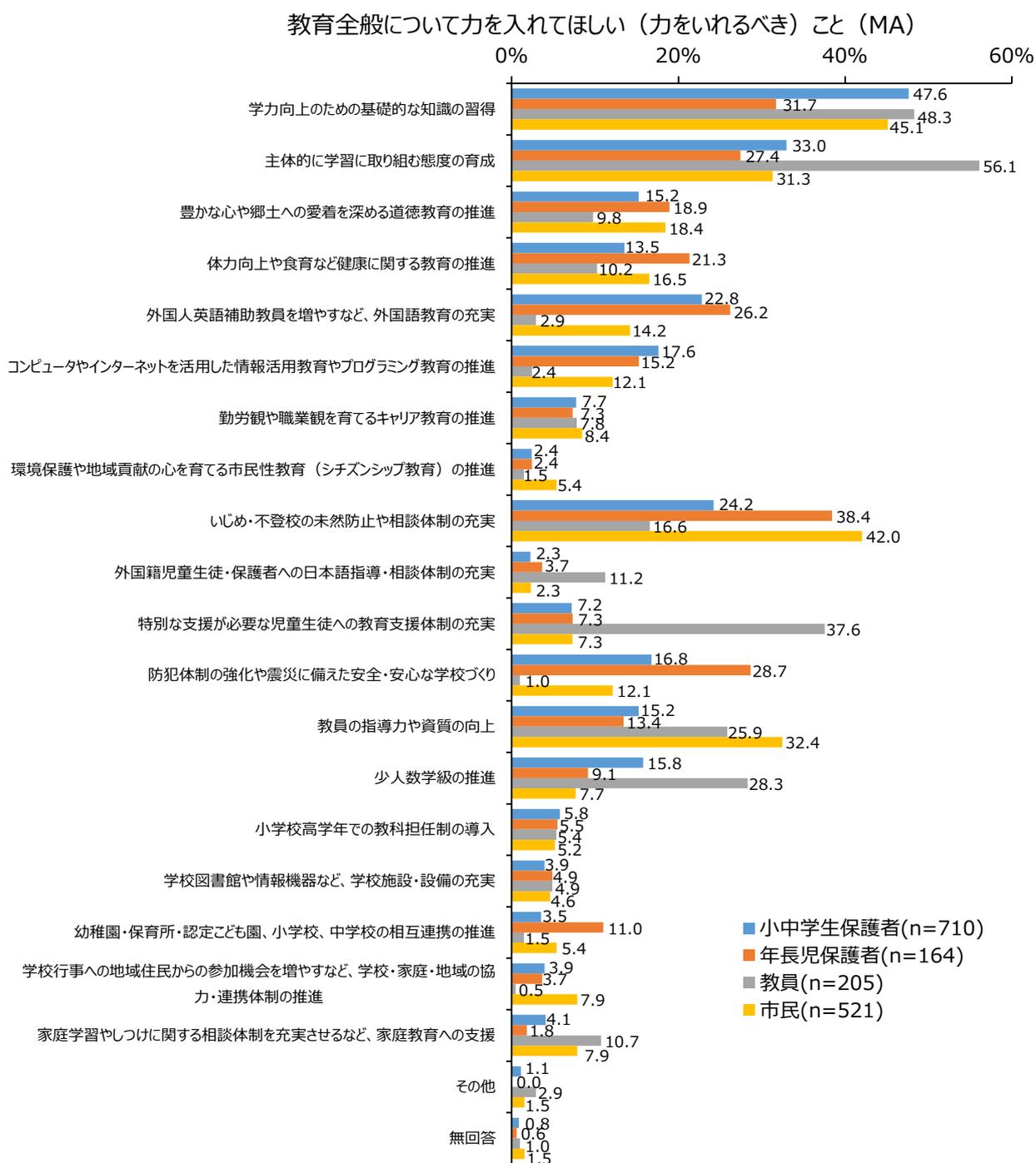
※アンケート結果の数値は小数点第2位を四捨五入しており、単一回答であっても合計が100%にならない場合がある。

※小学校2・5年生及び中学校2年生の保護者へのアンケート調査票は、日本語版のほかポルトガル語版を作成した。

①教育全般について、どのようなことに力を入れて欲しいですか（教員：力を入れるべきだと思いますか）。（あてはまるもの3つを選択）

「学力向上のための基礎的な知識の習得」と「いじめ・不登校の未然防止や相談体制の充実」は、対象者の多くが力をいれて欲しいこととして選択しています。

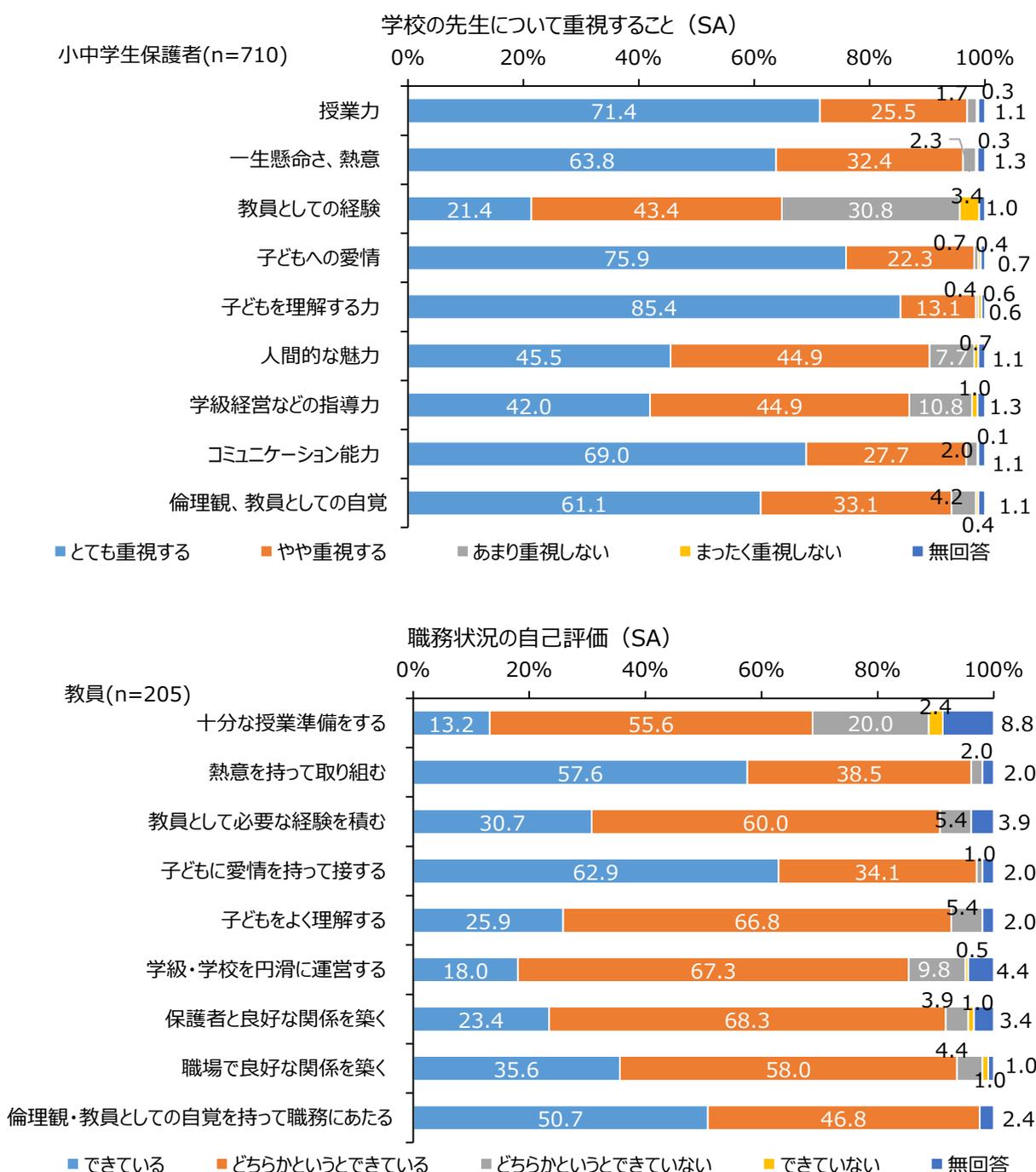
一方、「主体的に学習に取り組む態度の育成」、「特別な支援が必要な児童生徒への教育支援体制の充実」、「少人数学級の推進」、「外国人英語補助教員を増やすなど外国語教育の充実」や「コンピュータやインターネットを活用した情報活用教育やプログラミング教育の推進」などの項目においては教員と保護者の回答に開きがあり、双方のニーズの違いがみてとれます。



②学校の先生について重視することと教員の職務状況の自己評価（それぞれあてはまるもの1つを選択）

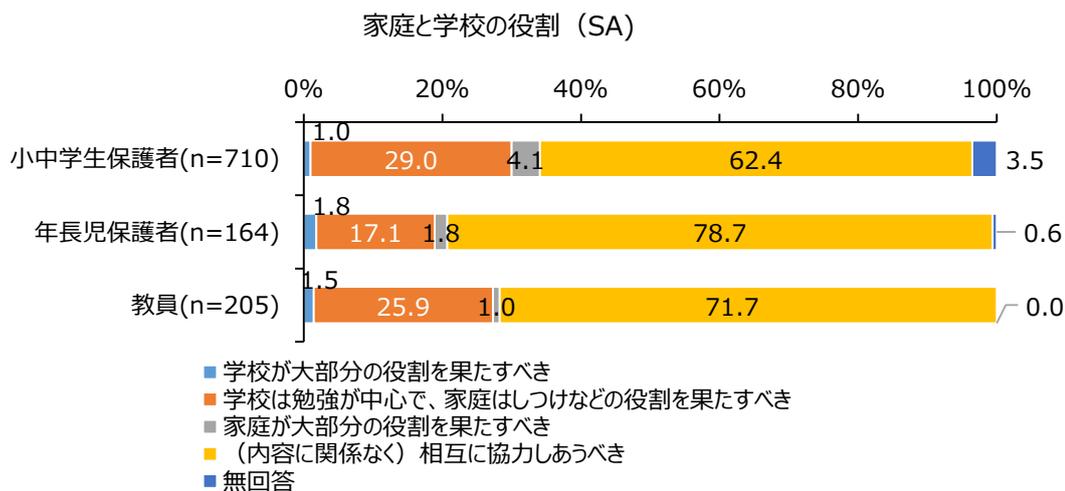
小中学生保護者が最も重視する「子どもを理解する力」について、教員側の自己評価「子どもをよく理解する」をみると、「できている」と「どちらかというときていいる」を合わせた“総じてできている”の割合が92.7%となっています。また小中学生保護者が2番目に重視する「子どもへの愛情」についても、教員の「子どもに愛情を持って接する」の“総じてできている”の割合が97.0%となっており、小中学生保護者のニーズに対する教員の実行度は高いと想定されます。

一方、小中学生保護者が3番目に重視する「授業力」に関連しては、教員の「十分な授業準備をする」の、“総じてできている”割合が68.8%にとどまっており、教員の自己評価において最も低くなっています。



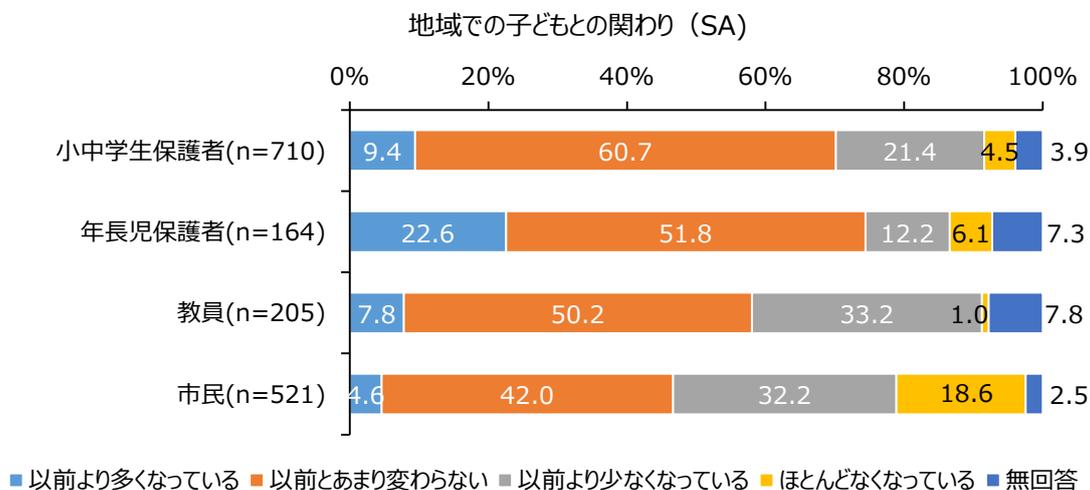
③子どもを育てるにあたって家庭と学校の役割について、もっとも近い考えはどれですか。
(1つ選択)

小中学生保護者と年長児保護者を比べると、「(内容に関係なく)相互に協力しあうべき」では、年長児保護者のほうが小中学生保護者よりも16ポイント程度多く、「学校は勉強が中心で、家庭はしつけなどの役割を果たすべき」では、小中学生保護者のほうが年長児保護者よりも12ポイント程度多くなっており、就学により役割の分担を求める保護者が多くなっていると推察されます。



④地域での子どもとの関わり (あてはまるものをすべて選択)

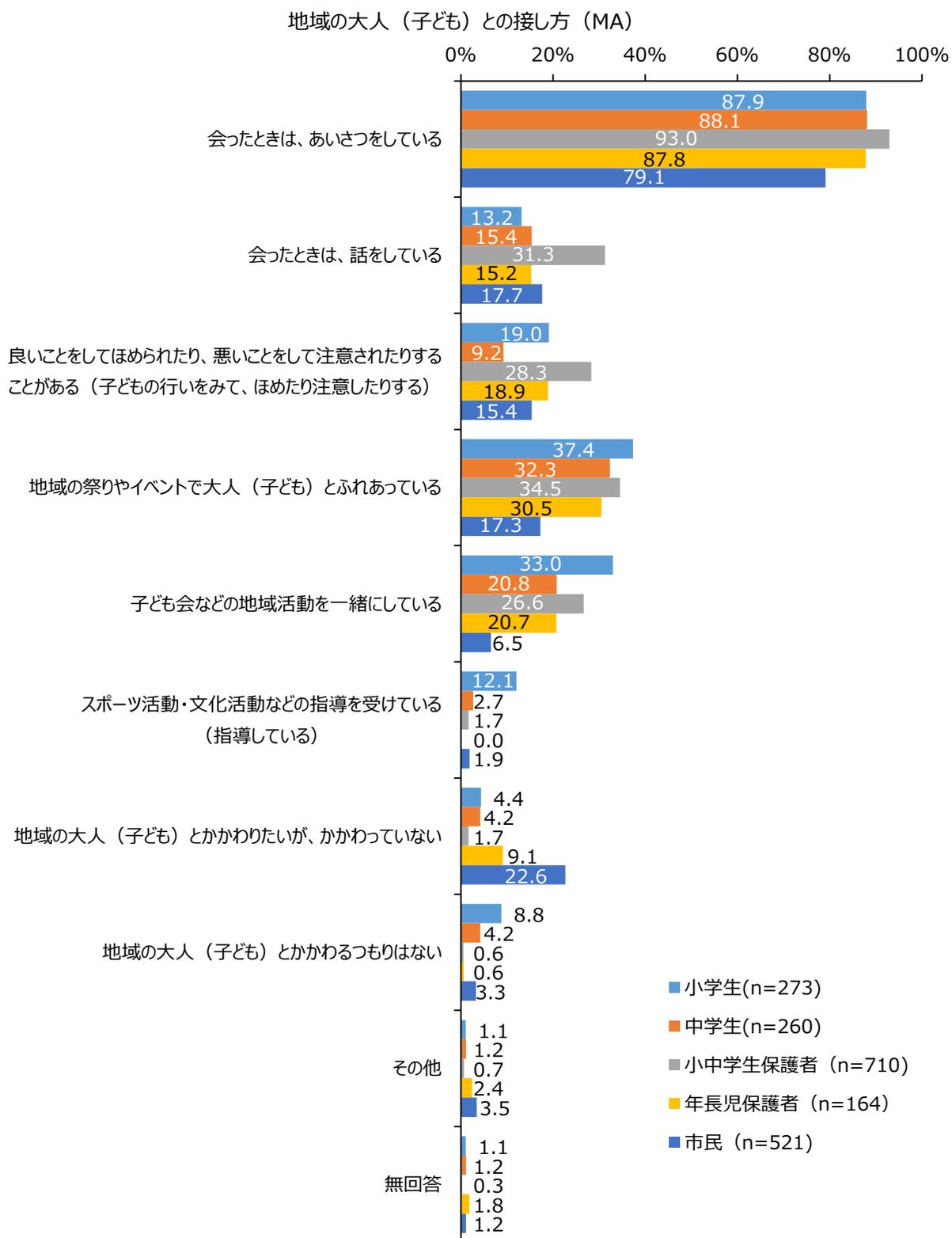
年長児保護者を除いて、地域での子どもとの関わりは「以前より少なくなっている」が「以前より多くなっている」の回答を上回っています。特に市民においては、「以前より少なくなっている」が32.2%、「ほとんどなくなっている」が18.6%となっており、市民の回答者の3分の2が未成年の子どもがいないことを勘案すると、子どものいない世帯では、いる世帯と比べて、関わりが急速になくなっていると想定されます。



※教員については、「子どもたちの地域との関わりについてどう思うか」と質問している。

⑤ふだん、地域の大人（子ども）とどのように接しているか。（1つ選択）

いずれの対象も「会ったときは、あいさつをしている」が約80%~90%で最も多くなっています。2番目に多い回答は、小中学生、保護者（小中学生、年長児とも）では「地域の祭りやイベントで大人（子ども）とふれあっている」が30%を超えていますが、市民では17.3%と少なく、また市民では「地域の大人（子ども）とかかわりたいが、かかわっていない」がほかの対象と比べて13ポイント以上多くなっています。

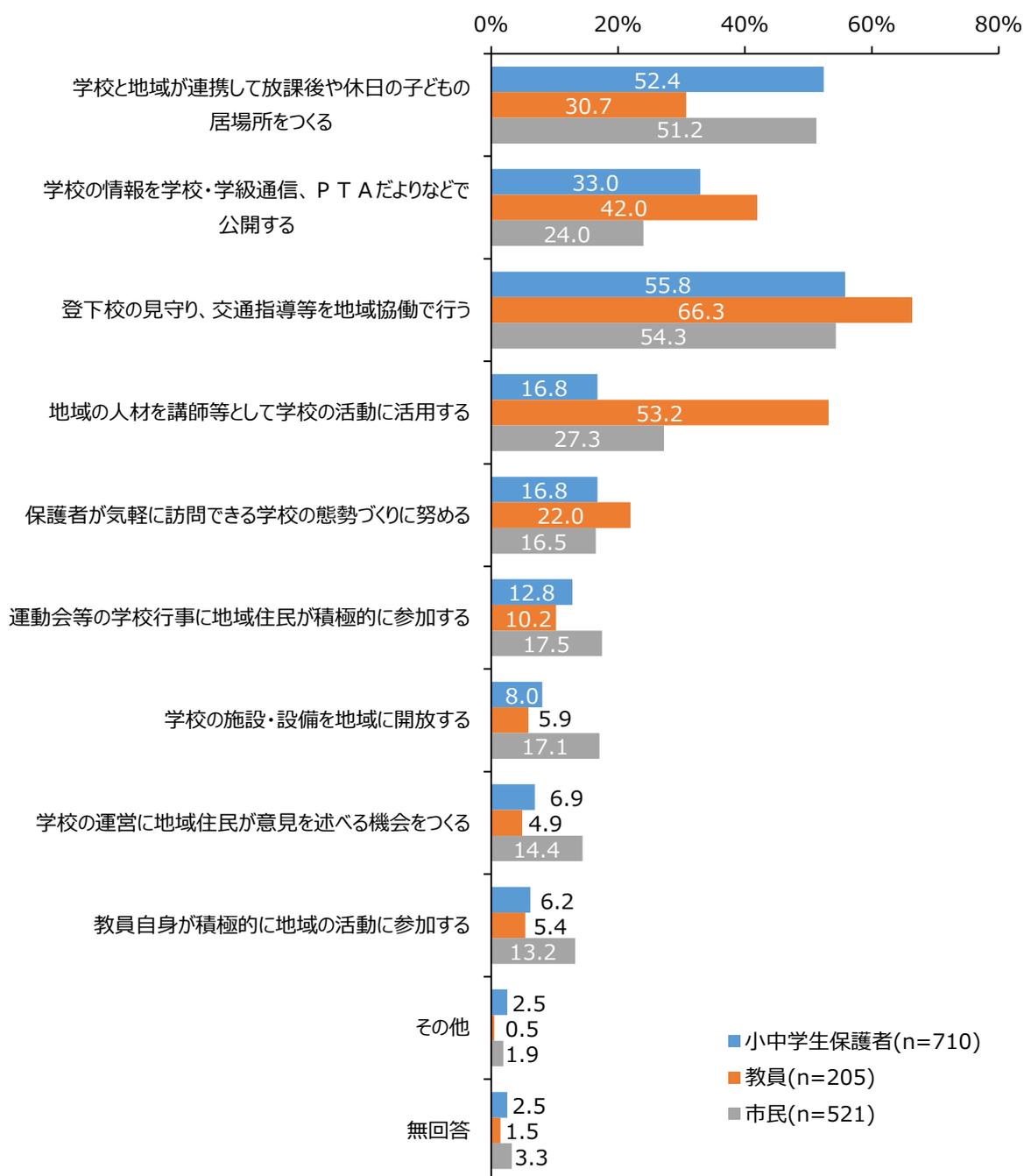


⑥学校と家庭や地域社会が協力して教育や見守りを推進するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるものを3つ選択)

「地域の人材を講師等として学校の活動に活用する」について、教員では 53.2%と半数を超えて多くなっているのに対し、小中学生保護者 16.8%、市民 27.3%と少なくなっています。

また「学校と地域が連携して放課後や休日の子どもの居場所をつくる」については、小中学生保護者 52.4%、市民 51.2%と、それぞれ半数を超えて多くなっているのに対し、教員では 30.7%と少なくなっています。

学校と家庭や地域社会が、協力して教育や見守りを推進するに必要だと思うこと (MA)



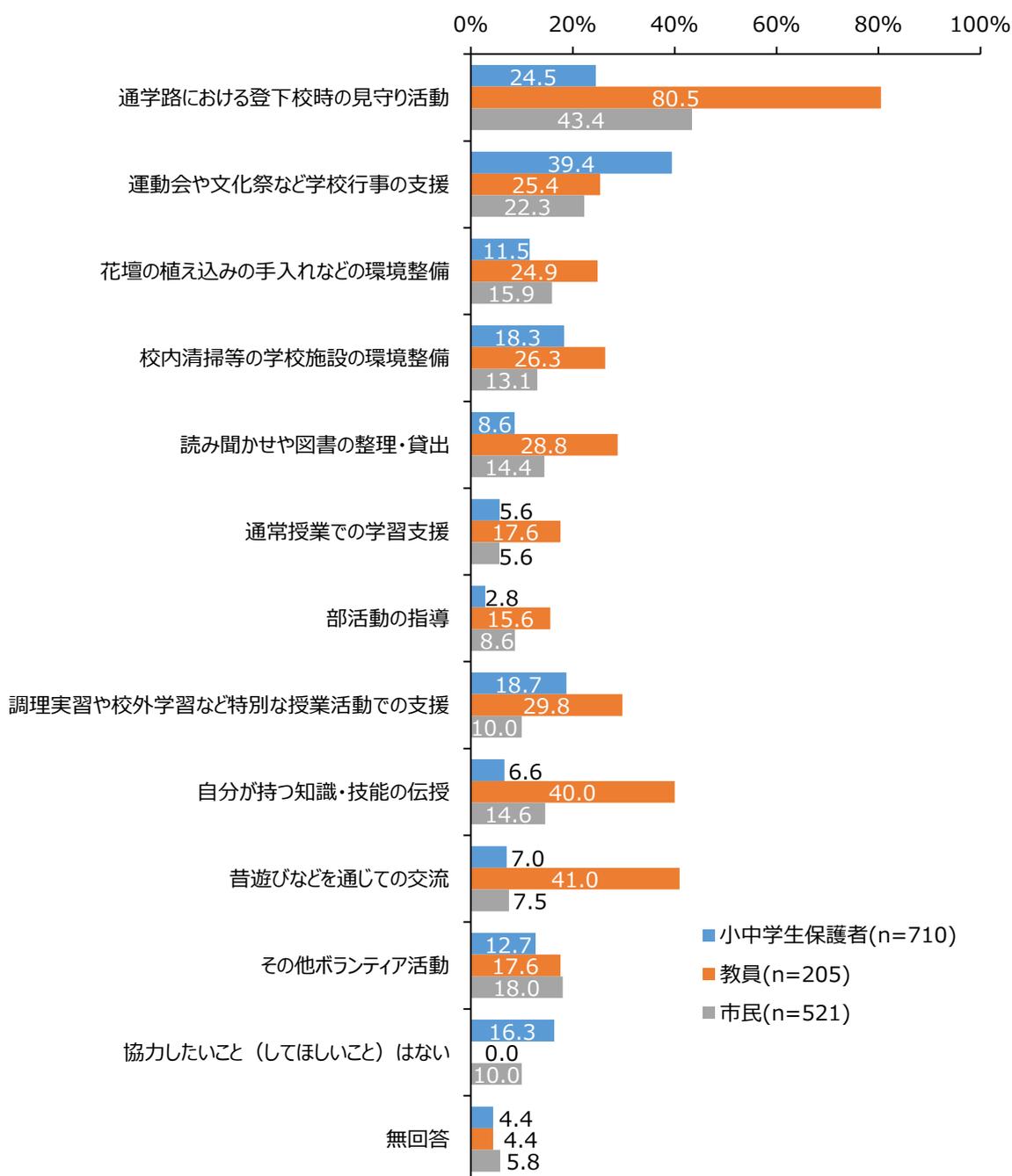
⑦学校に関する活動のうち、協力してみたいこと（教員：協力して欲しいこと）（あてはまるものをすべて選択）

教員は「通学路における登下校時の見守り活動」、「昔遊びなどを通じた交流」、「自分が持つ知識・技能の伝授」に協力して欲しいと思っています。

市民は「通学路における登下校時の見守り活動」に協力してみたい人が多いので、教員と市民は双方の希望が合っています。

小学生保護者は「運動会や文化祭など学校行事の支援」について協力をしたいと思っている人が最も多くなっています。

学校に関する活動のうち、協力したいこと、して欲しいこと（MA）

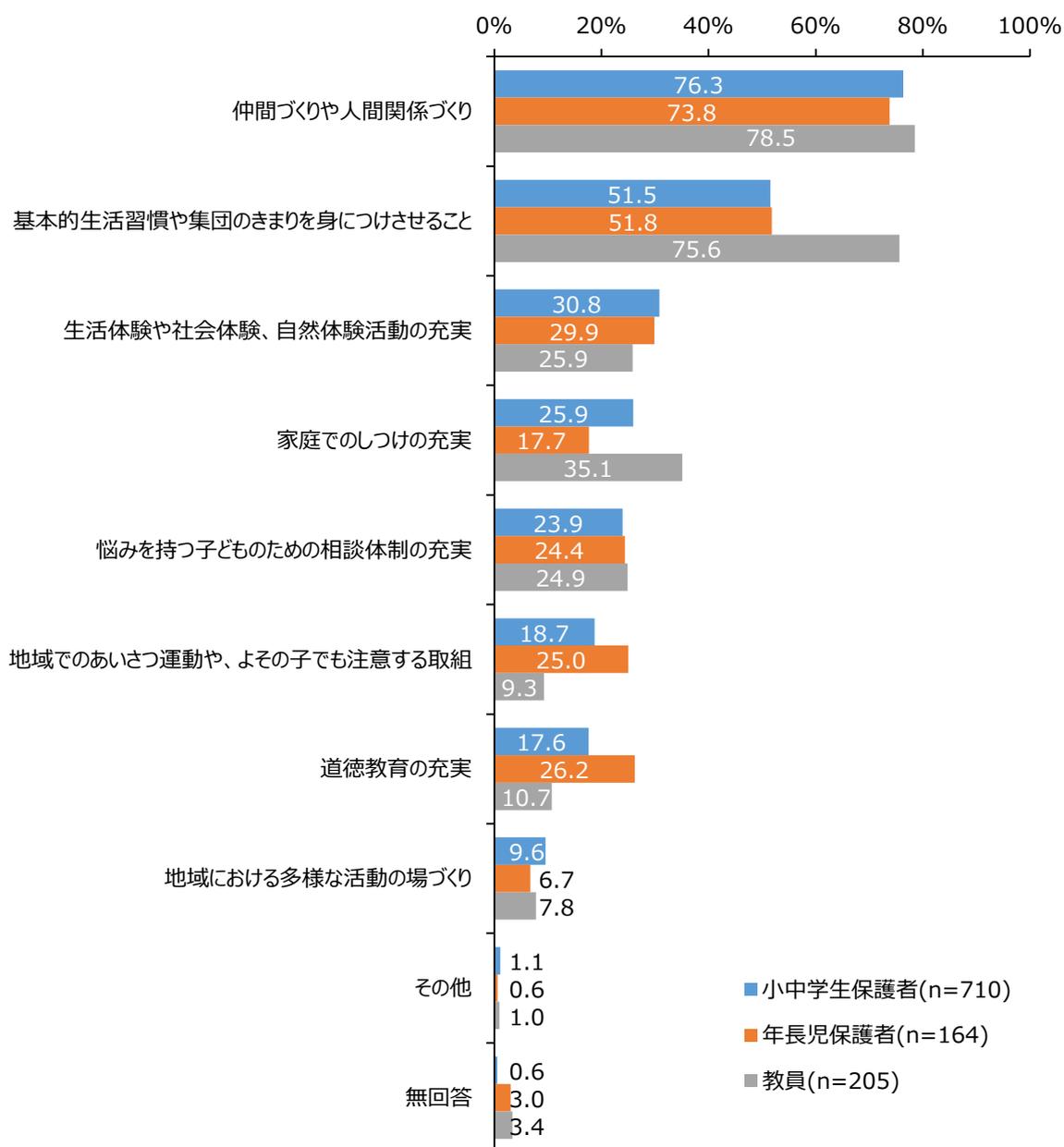


⑧子どもたちの健全育成を図るためにどのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるものを3つ選択)

保護者（小中学生、年長児）、教員とも、「仲間づくりや人間関係づくり」が必要だとする回答が70%を超え最も多くなっています。

また、「基本的な生活習慣や集団のきまりを身につけさせること」、「家庭でのしつけの充実」については、教員が保護者（小中学生、年長児）よりも9～24ポイント多くなっているのに対し、「地域でのあいさつ運動や、よその子どもでも注意する取組」は、保護者（小中学生、年長児）が教員よりも9～16ポイント多くなっています。

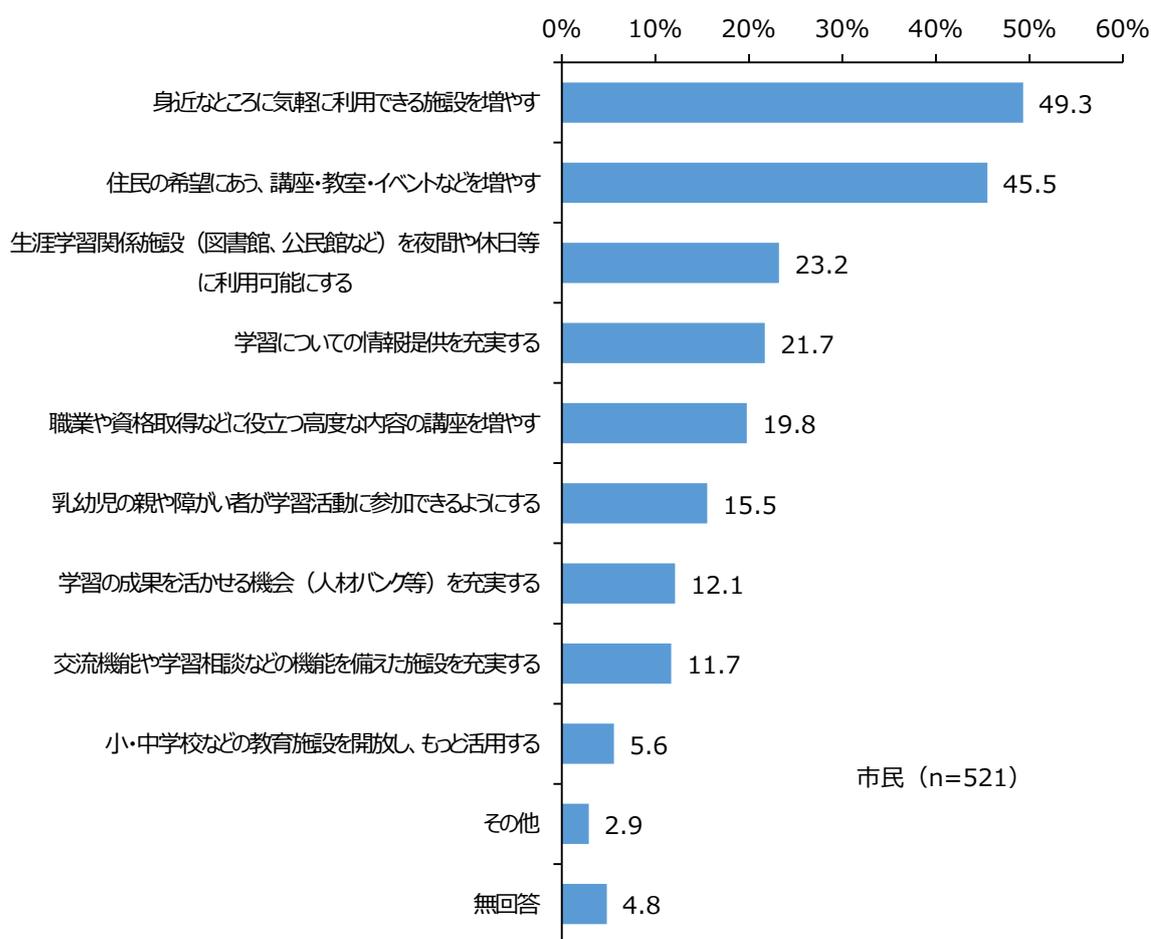
子どもたちの健全育成を図るために必要だと思うこと（MA）



⑨生涯学習をもっと盛んにしていくためには、どのようなことが大切だと思いますか。（あてはまるものを3つ選択）

「身近なところに気軽に利用できる施設を増やす」が49.3%で最も多く、次いで「住民の希望にあう、講座・教室・イベントを増やす」が45.5%と続いており、身近な施設の設置と講座等の充実を重視する回答が多くなっています。

生涯学習をもっと盛んにしていくために大切だと思うこと（MA）



⑩外国籍住民とともに、より暮らしやすい地域社会を築くために、行政や地域住民は何をすべきと思いますか。（あてはまるものをすべて選択）

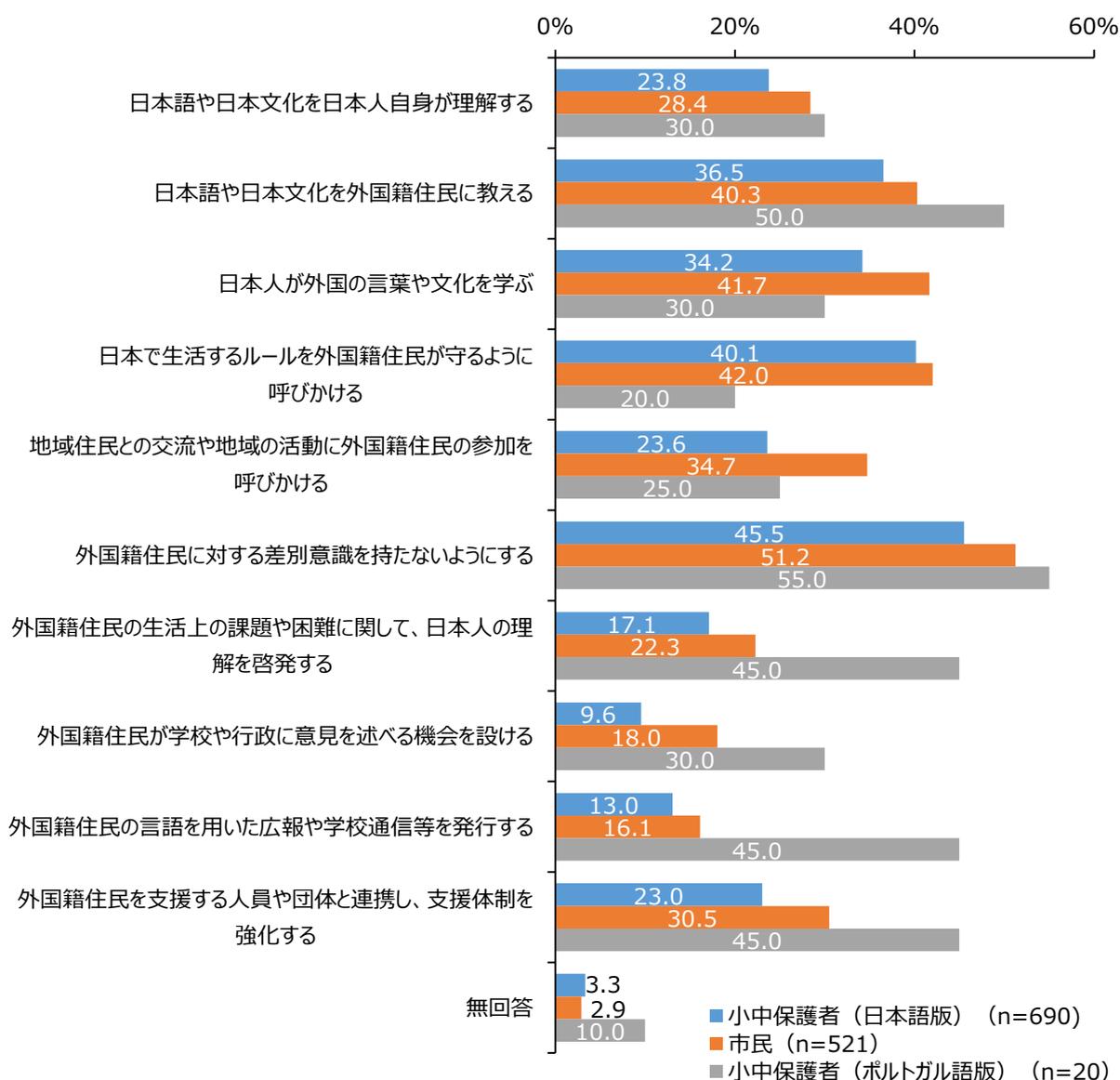
市民、小中保護者（日本語版）、小中保護者（ポルトガル語版）のいずれも「外国籍住民に対する差別意識を持たないようにする」が最も多くなっています。

小中保護者（ポルトガル語版）では、「外国籍住民の生活上の課題や困難に関して、日本人の理解を啓発する」、「外国籍住民の言語を用いた広報や学校通信等を発行する」が、市民、小中保護者（日本語版）と比べて20ポイント以上高くなっています。

一方、市民、小中保護者（日本語版）では「日本で生活するルールを外国籍住民が守るように呼びかける」が小中保護者（ポルトガル語版）と比べて20ポイント以上高くなっています。

外国籍住民と日本国籍住民が、ともに暮らしやすい地域社会を築くためには「差別意識を持たないようにする」という点は一致していますが、その手段について意識の違いが見られます。

外国籍住民とともに、より暮らしやすい地域社会を築くために、
行政や地域住民は何をすべきか（MA）



※小中保護者(ポルトガル語版)は、サンプル数が少ないため参考値として扱う。

⑪その他の主な設問の結果

小中学生	<ul style="list-style-type: none"> ・「勉強が好き」と小学生の約7割、中学生の約3割が回答した。 ・小中学生とも英語の教科について“わかる”が少ない。その理由は、「勉強が苦手・嫌いだから」、「授業の内容がむずかしいから」が多かった。 ・携帯電話やスマートフォンを小学生で約6割、中学生で約8割が使用していると回答した。 ・小学生から中学生になると運動や読書をしない割合が増加した。
保護者 (小中学生)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校への協力への意向については「協力したいことはない」は約1割半いるが、多くの保護者は学校の何らかの活動に協力したいと思っている。 ・小中学校における学力向上のため、長期休業期間や放課後、休日などにおける補完的な学習サポートを希望する割合が多かった。 ・家庭におけるしつけや教育については、約4分の1が「できていない」と回答した。家庭でのしつけや教育を充実させるために行政に望むことは、「保護者等へ家庭教育に関する学習情報の提供」、「しつけや教育について相談できる体制の充実」が多かった。 ・子どもに携帯電話やスマートフォンを持たせている小学生保護者の約3割は、フィルタリング機能を付けていない又は分からないと回答している。
保護者 (未就学児)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期の教育において育てて欲しい資質等に、「健康な心と体」、「協調性」、「道徳性・規範意識」を選択した保護者が多かった。 ・小学校入学にあたって心配することは、「子どもの友達関係」が最も多く、「子どもが新しい環境に適應できるか」、「子どもが学校の勉強についていけるか」などが続いている。
教員	<ul style="list-style-type: none"> ・職務状況の自己評価において、一部の職務が“総じてできていない”理由に「校務が多忙であるから」と回答した教員が最も多かった。 ・9割の教員が多忙感を感じており、「教職員の増員」や「調査や事務関係の提出書類の軽減」などを解決策として選択した教員が多かった。 ・「保護者対応の複雑化」や「家庭の教育力」を課題としている教員が多い。
市民	<ul style="list-style-type: none"> ・運動やスポーツをしていない割合が約6割半となっている。 ・今まで以上に運動やスポーツをする条件として、「場所」、「時間」、「活動内容の提供」が上位となっている。 ・市の図書館について、「利用していない」が約4割半で最も多くなっている。 ・生涯学習を「今はしていないが、今後してみたいと思う」と5割の人が回答した。 → 中央市の文化芸術の振興に大切だと思うことは、「子どもたちが文化芸術に親しむ機会の充実」が6割を超え最も多かった。

⑫自由意見の主な内容

<p>保護者 (小学生)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・宿題を減らして親と過ごせる時間を増やして欲しい。 ・児童館を増やして欲しい。閉まる時間が早い。 ・外国籍の子の受け入れ体制について考えて欲しい。(日本文化を教える、孤立しないようにする、学校を設立する、特別扱いされている、トラブルが多いなど) ・長期休暇などに市で補習をして欲しい。 ・市内の教員の質や熱意に差を感じる。 ・街灯が少ない、安全の部分に予算をつけて欲しい。
<p>保護者 (中学生)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語の教育に力を入れて欲しい。 ・地域の行事が大人の都合で減ったり、地域との関わりが少なくなっていたりして残念に思う。 ・いろいろな子どもがいるなかで、子ども一人ひとりに対しての支援や対策を充実して欲しい。 ・夜道が暗い、街灯が暗い。
<p>教員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場はとても多忙であるので、学校、教室に支援スタッフを増やし、子どもに寄り添うことができる体制が必要。 ・子どもたちは貧困、片親などさまざまな問題を抱え、支援の充実が必要。 ・外国籍の生徒が急激に増えており、教員の加配、ボランティアなどの充実などの対策が必要。
<p>市民</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の安全対策に力を入れて欲しい。 ・今後もまごころで教育の和を広げて欲しい。あいさつは基本なので、きちんとできるようにすべき。 ・地域の子どもと関わる機会が減っている。小さい子とお年寄りが交流できる場を作って欲しい。

2. 教育関係者等へのヒアリング調査

○目的

中央市の教育に関わる各種団体及び教育の現状や課題に詳しい方等を対象にヒアリングを実施し、市の学校教育・生涯教育の実態、地域の歴史・文化について、また、市の教育に対する意見・要望等を聴取し、教育振興基本計画策定の基礎資料として活用することを目的に実施する。

○実施内容

ヒアリング対象者	大学教授、市内小学校校長、市体育協会、市学習拠点、PTA、学習ボランティア団体、市内企業
調査期間	令和元年8月～9月

○ヒアリング結果

<学校教育について>

項目	ヒアリング結果
子どもたちに必要な能力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課題発見力、目標をたててしっかりこなしていく能力、いろいろな人とコミュニケーションをとれる能力が必要。そのためには、子どもがほめられるように仕向けることが大切。子どもが学校や家庭以外の、地域の人達と触れ合い、ほめられる機会を増やすことで自己肯定感が高まり、さまざまな能力がみについていく。(大学教授) ・ 学校教育では基礎学力は当然として、コミュニケーション能力を身につけて欲しい。(市内企業) ・ 業務の多様化が進み、会社はいろいろなことができる人材を欲しがっている。幅広い能力や知識を身につけるには、子どものときからいろいろなことを経験させ、興味を持たせることが大事だと思う。(市内企業)
教育における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 格差が問題。学力の格差、経済の格差などが広がっている。学校現場ではベテラン教員が減ってきている。若手教員の指導力を上げることが重要だと思う。(市内小学校校長)
小学校と保育園、幼稚園との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先生同士の交流が必要。幼稚園のカリキュラム、小学校のカリキュラムをお互いに知らないのはもったいない。(大学教授) ・ 先生同士の情報交換が重要。顔見知りになって何でも話せるようにしておく必要がある。(市内小学校校長)
家庭での教育やしつけの充実のために	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教科の進捗状況だけでなく、授業を楽しそうにやっている様子を保護者に伝えていけばいいのでは。(大学教授) ・ 親の意識の低下が問題。子どもが問題を起こしてもどう対応すればいいのか分からない。少子化のため身近にいい手本がない。行政では話を聞いてくれる窓口を設ける、学校では学習情報の提供の機会を増やすなどに取り組む必要がある。(市内小学校校長) ・ 学校での様子や今取り組んでいることを、頻繁に情報提供してもらいた

	<p>い。(PTA)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先生が必要だと思った情報は学級通信などで保護者にどんどん出して欲しい。管理的な内容だけでなく、一緒に考えるきっかけになるような情報も発信したらどうか。(学習ボランティア団体)
スマートフォン対策	<ul style="list-style-type: none"> ・どう付き合わせるか、子育て教室やその前の段階で親に対して指導していくほかない。親は自分の都合で与えるが、子どもへの影響を考えていない。(市内小学校校長) ・持っていない子が疎外感を感じている。学校以外でコミュニケーションすることが増えていて必要性が高いので、一律に使用を禁止するのも難しい。家で使い方を指導するようにしているがなかなか難しい。学校で指導して欲しい。(PTA)
教育の基本「まごころ」	<ul style="list-style-type: none"> ・まごころとは尊敬する心であり全ての基本である(大学教授) ・まごころは人格の完成にあたって大事なもの。授業のなかで育てなければ身に付かない。(市内小学校校長) ・地域全体に「まごころ」が広がっていくためには、まず学校教育で「まごころ」教育をすすめる、社会教育などに広げていけばいいのではないか。(PTA)
夢や希望を持たせるには	<ul style="list-style-type: none"> ・いろいろな経験をさせないと夢は持てない。地域など外部の人との交流が大事。中学校の職場体験は、地元の商店などだけでなく大企業の協力も得たらどうか。企業に学校へ来てもらい話をしてもらうのもいいのではないか。(大学教授) ・子どもは親から言われたことはなかなかしない。自分でやりたいことを見つけると自分から努力してするようになる。そのためには、小さいうちからいろいろなことに挑戦する機会を与えることが必要。(PTA) ・親が仕事を「楽しんで」やっているところを見せるといいと思う。会社で見せられないなら、「こういう仕事をやっているんだよ」という話を親子でして欲しい。児童生徒の職業体験は将来の夢を持つことにつながる。(市内企業)
地域との関わりの減少	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールをどのように使っていくかが一番の決め手。難しいものと考えず、できることから始めることが大事。(大学教授) ・大人自身が地域とのつながりが薄くなっている。(市内小学校校長) ・子どもに地域とかかわる「ゆとり」が無くなってきている。時間に余裕がない。子どもも忙しく、帰り道に寄り道することもできない。(PTA) ・学校運営協議会に期待している。(学習ボランティア団体)
学校への協力のためには	<ul style="list-style-type: none"> ・こういうことをして欲しいという情報を学校から積極的に発信し、開かれた教育課程を心がけ、これを積み重ねていく。低学年の九九を聞きに来てくれるだけでもいい。(市内小学校校長) ・ツイッターなどを利用して、学校の様子を載せるのはどうか。簡単に見ることができて分かりやすい情報の発信があれば、手伝いをして

	くれる人も増えるのではないか。(PTA)
外国籍児童など、特別な支援が必要な子ども	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「理解する」ではなく「学びあう」というスタンスが必要。教育の根本として「他者を敬う」ことが最も大事である。(大学教授) ・ 親へのサポートが必要。日本の学校のシステムが分からない親が多く、ポルトガル語で説明しても理解してくれない。(市内小学校校長) ・ 外国籍の子どもが多いのを逆手にとって、ポルトガル語に慣れ親しみ、全面的に受け入れるようにしてはどうか。(PTA)
教員の多忙化問題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同じ目的の校務を整理していく必要がある。教員を増やしても仕事が増えるだけ。校長先生を中心にした意識改革も大事。(大学教授) ・ 会議は減っているが、保護者対応が一番大変で疲労感も大きい。多忙化の解消ではなく多忙感の解消が求められる。(市内小学校校長)

<生涯学習について>

項目	ヒアリング結果
生涯学習を広く普及させるには何が 必要だと思うか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 声かけ、口コミで活動団体への参加者は増えていく。(市学習拠点) ・ 生涯学習館の会議室などを定期的にご利用している団体もあるが、200人くらい入るホールがあることを知らない人も多いと思う。もっと多くの人に利用してもらえようPRする必要がある。(市学習拠点)
生涯学習に当たって、市に求める取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中央市は図書館の充実度が県下でNo1を誇る。総合計画にも書いてあるがもう少しPRしてもいいと思う。図書館は中央市の強みの一つでもある。これを生かした生涯学習の取組もいいと思う。(市学習拠点)

<生涯スポーツについて>

項目	ヒアリング結果
市内のスポーツを 振興していくには 何が必要だと思う か	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魅力あるスポーツイベントの開催やスポーツ施設の充実も必要だが、各地域に向いてイベントを開催するのもいいのではないか。(体育協会) ・ スポーツをしない人を引き込むことは非常に難しい。スポーツをして健康な市民が多くなれば医療費の削減にもつながる。コミュニティ・スクールにより地域のスポーツが活発になればいいと思う。(市体育協会)
市民が、スポーツ を始め、また継続 していくのに必要 なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ大会を開催しても地区の役員が積極的にまとめ役をしてくれない。親も付き合いを面倒くさかって子どもを参加させない。「子どものため」と思ってやってもらえればスポーツ人口もだんだんと増えていくと思う。(市体育協会)
子どもたちの運動 機会の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 親に子どもを外で遊ばせるように働きかける。まず親からしつけることが必要。子どもたちが安心して遊べる場所がないから運動する機会が少なくなっているのかもしれない。(市体育協会)

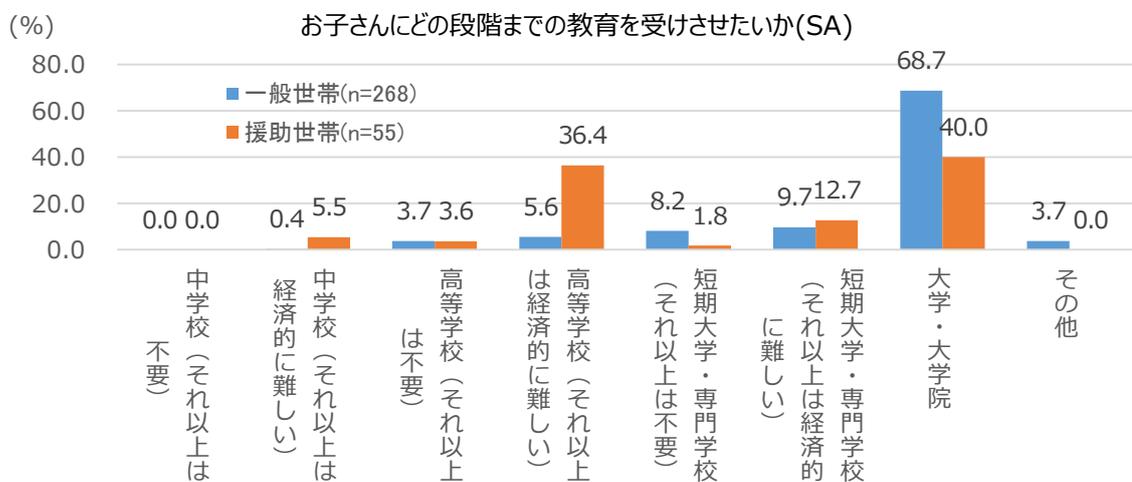
3. その他の関連する既存調査（抜粋）

（1）「中央市子どもの貧困対策計画策定にかかるアンケート調査」から（平成 29 年 11 月実施）

「中央市子どもの貧困対策推進計画」の策定にあたり、一般家庭（小学 5 年・中学 2 年生のいる家庭）および各援助（就学援助及び生活保護）受給世帯の意見を反映させるため「子どもの生活に関するアンケート調査」を実施し、援助世帯の実態や必要な支援等について分析しています。

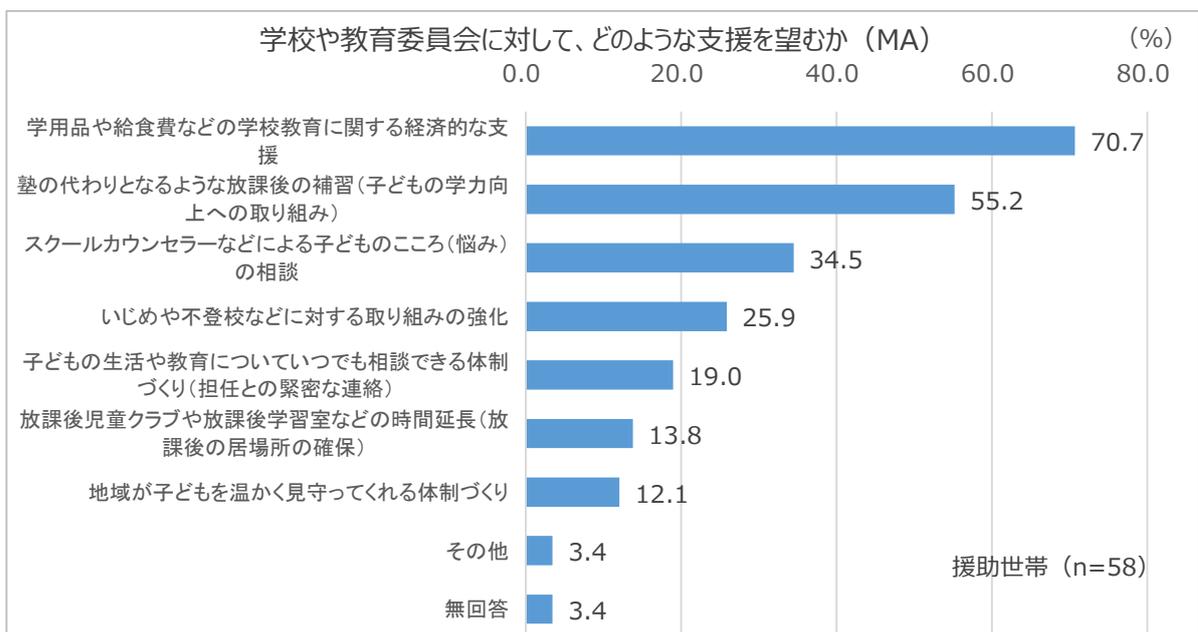
① お子さんにどの段階までの教育を受けさせたいか

大学まで進学を考えている割合が、一般世帯のほうが援助世帯よりも約 30 ポイント多く、一方、経済的な理由により高等学校までしか考えられない割合が、援助世帯のほうが一般世帯よりも約 30 ポイント多くなっています。



② 援助世帯が望む学校や教育委員会への支援

援助世帯においては、「学用品や給食費などの学校教育に関する経済的な支援」、「塾の代わりとなるような放課後の補習（子どもの学力向上への取組）」等の支援を求めています。

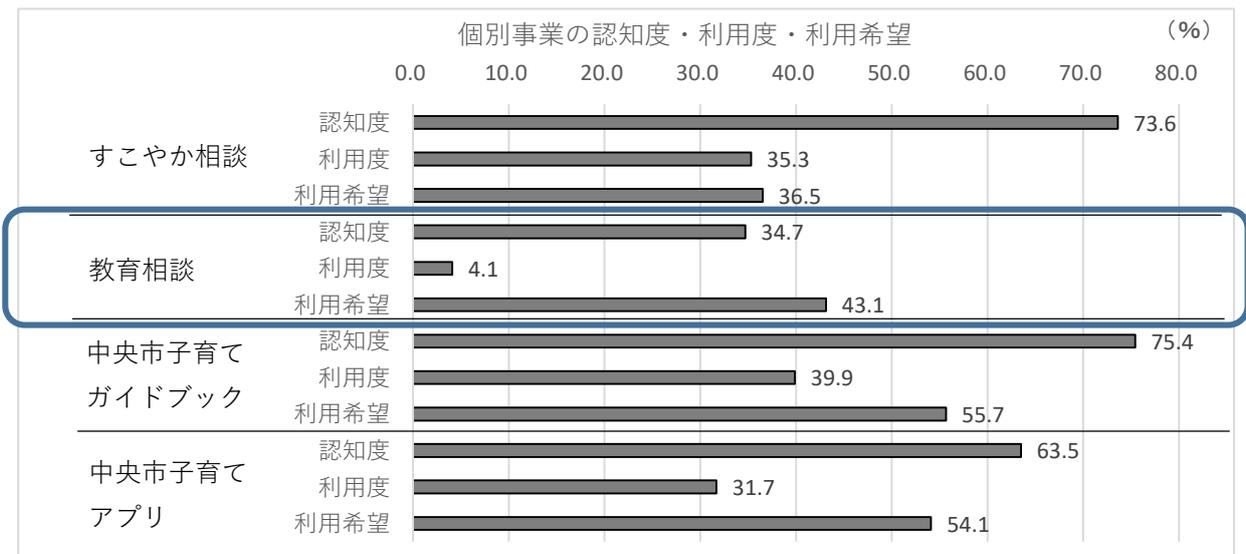


(2) 「中央市子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査」から（平成31年3月実施）

「中央市子ども・子育て支援事業計画」の策定のために実施したアンケートの中で、育児に係る支援制度などについての認知度や利用度、自由意見などについて分析しています。

① 個別事業の認知度・利用度・利用希望について（未就学児の保護者）

「教育相談」については認知度と利用希望は高くなっていますが、未就学児の保護者へのアンケートのため利用度は低くなっています。



※無回答を除いている。

② 自由意見からみえる本市への意見・要望（小学生の保護者）

小学生の保護者から、放課後の学習支援、子どものスマートフォンの利用方法にかかる教育を求める声が上がっています。

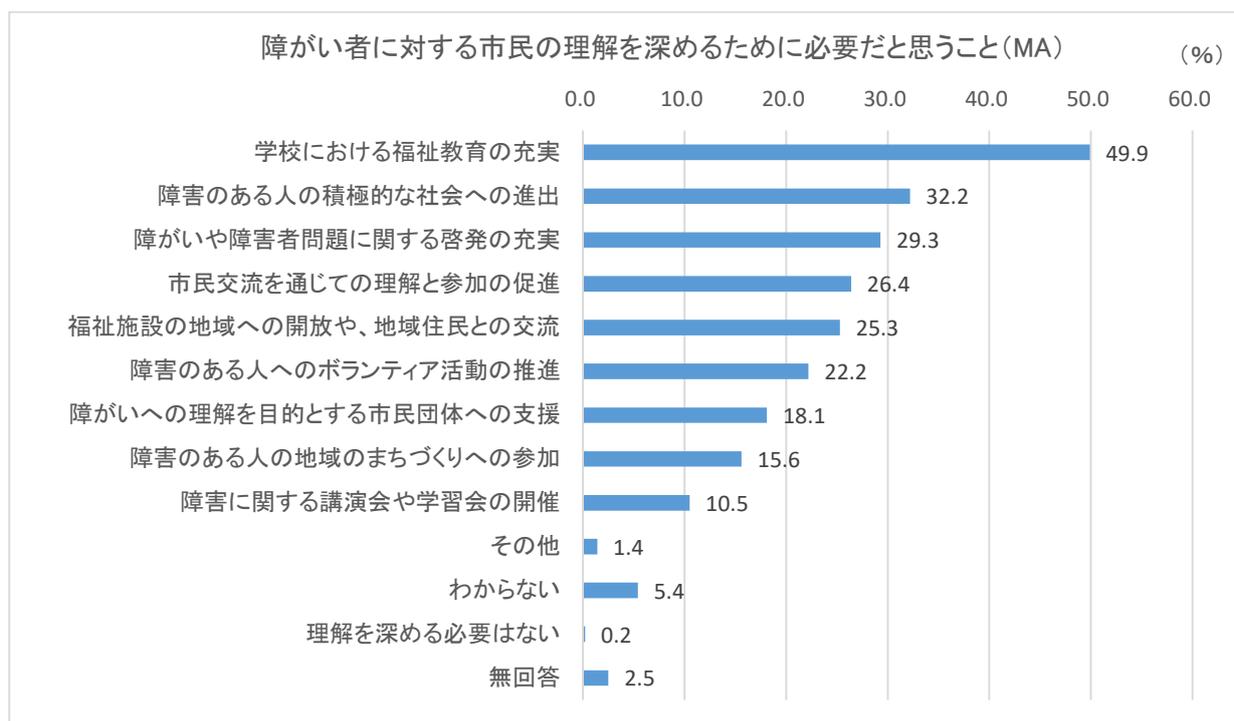
経済的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミサポの料金を安くして欲しい。 ・高校卒業まで医療費の窓口無料化をして欲しい。
学習支援	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後に学習支援をして欲しい。 ・学校以外で勉強を教えてくれるボランティアの方がいるとよい。
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲームやスマートフォンの怖さを教えて欲しい。
子どもの預かり	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館の閉館時にも預かってくれる身近な場所が欲しい。 ・土日祝日に預かって欲しい。 ・学童保育の開館時間を早め、閉館時間を延長して欲しい。

(3)「中央市第2次障がい者計画策定のためのアンケート調査」から(平成28年6~7月実施)

障がい者福祉の施策を総合的に推進するための計画である「中央市第2次障がい者計画」策定のための基礎資料とすることを目的に、アンケートを実施しています。

① 障がい者に対する市民の理解を深めるために必要だと思うこと(一般市民)

約5割の回答者が「学校における福祉教育の充実」が、障がい者の理解を深めるために必要だと考えています。



4. 中央市教育振興基本計画策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 教育基本法(平成18年法律第120号)第17条第2項の規定に基づく本市の教育振興のための施策に関する基本的な計画(以下「教育振興基本計画」という。)を策定するため、中央市教育振興基本計画策定委員会(以下「策定委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 策定委員会は、次に掲げる事項について調査、研究、調整又は協議する。

- (1) 教育振興基本計画の策定に関すること。
- (2) その他教育振興基本計画の策定に必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 策定委員会は、委員13人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから中央市教育委員会(以下「教育委員会」という。)が委嘱又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 学校教育関係者
- (3) 社会教育関係者
- (4) 児童福祉機関代表者
- (5) 保護者の代表
- (6) その他教育委員会が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、教育委員会が委員を委嘱又は任命した日から教育振興基本計画の策定が完了する日までとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 策定委員会に委員長及び副委員長を各1人置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。
- 3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長が欠けたとき、又は委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 策定委員会の会議は、委員長が召集し、その議長となる。

- 2 策定委員会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(意見の聴取等)

第7条 策定委員会は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見又は説明を聴くことができる。

(庶務)

第8条 策定委員会の庶務は、教育委員会教育総務課において処理する。

(補則)

第9条 この告示に定めるもののほか、策定委員会の運営に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、平成31年4月20日から施行する。

(会議の招集の特例)

2 第4条の規定による委員の委嘱又は任命後、最初に開かれる策定委員会の会議は、第6条第1項の規定に関わらず、教育長が召集する。

5. 中央市教育振興基本計画策定委員会委員名簿（令和2年3月1日現在）

	氏名	所属等	備考
1	池田 充裕	山梨県立大学人間福祉学部人間形成学科 教授	委員長
2	比志 保	中央市元教育長	副委員長
3	内藤 太一	市立小中学校校長会会長 田富南小学校長	
4	佐久間 卓也	市立小中学校教頭会会長 玉穂南小学校教頭	
5	畠山 好子	市立玉穂保育園 園長	
6	井口 太	認定こども園わかば幼稚園 園長	
7	遠藤 将	中央市PTA 連合会代表	
8	田島 聡	社会教育委員の会 議長	
9	渡邊 正明	スポーツ推進委員会 副会長	
10	出井 寛	図書館連絡協議会 会長	
11	原田 廣明	青少年育成中央市民会議 中央市青少年育成カウンセラー	
12	早川 憲三	田富南小学校 CS（コミュニティ・スクール）運営協議会 会長	

（敬称略）

6. 策定経過

年月日	項目	主な内容
平成31年4月24日	第2次中央市教育振興基本計画 第1回策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> 第2次中央市教育振興基本計画策定に向けて概要等説明 アンケート調査について
令和元年7月29日	第2次中央市教育振興基本計画 第2回策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果について ヒアリングの実施について
令和元年10月7日	第2次中央市教育振興基本計画 第3回策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> アンケート自由記述意見について ヒアリング結果について アンケート結果からの課題について 教育振興基本計画の体系について
令和2年1月17日	第2次中央市教育振興基本計画 第4回策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> 計画素案の検討について
令和2年2月13日 ～ 令和2年3月4日	パブリックコメントの実施	<ul style="list-style-type: none"> 計画素案に対する市民意見の公募
令和2年3月	計画の公表	—

第2次中央市教育振興基本計画
(令和2年度～令和11年度)

発行日：令和2年3月

発行：中央市教育委員会

〒409-3892 山梨県中央市臼井阿原 301-1

電話 055-274-8521

FAX 055-274-7132